



DX デジタルトランス フォーメーション 戦略

| 2023.08

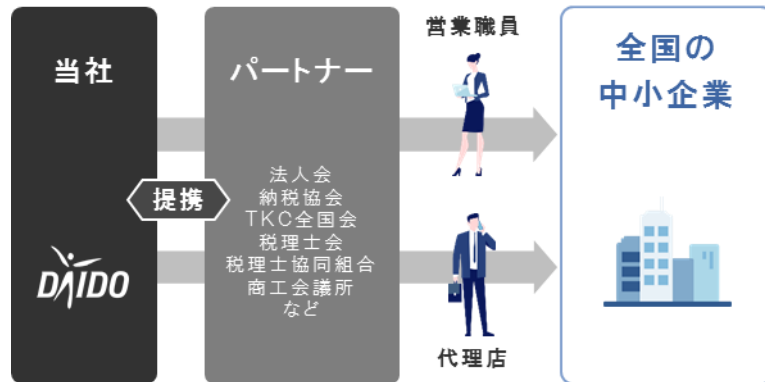


1. ビジネスモデル / バリュー	P1
2. 当社を取り巻く環境	P2
3. DX戦略の位置づけ	P3
4. 大同生命におけるDX	P4
5. DXへの取組み	P5
6. 大同生命のDXがもたらす効果	P8
7. DXを支える態勢	P9
8. 持続的な価値創出に向けた文化醸成・人財育成	P10
9. 組織体制	P11

当社は、「経営者保険のパイオニア」として、中小企業のお客さまに生命保険と各種のサービスをお届けする独自のビジネスモデルを通じて“サステナブルな社会の実現”に貢献しています。

ビジネスモデル

パートナーとの提携により、全国の中小企業のお客さまに生命保険と各種のサービスをお届けする、独自のビジネスモデルを構築しています



経営者保険
取扱い年数

約**50**年

当社
ご契約企業

約**37**万社

バリュー

(価値観・行動基準)

私たちは、次の5つのことを大切に、実践していくことで、“サステナブルな社会の実現”に貢献していきます

従業員

チャレンジ精神と多様性を大切に、一人ひとりが強みや個性を活かし活躍できる職場をつくります

パートナー

提携先や代理店をはじめとするパートナーと、お互いの理念を共有し、ともに成長していきます

お客さま

中小企業のお客さまに、常に「最高の安心」と「最大の満足」をお届けします

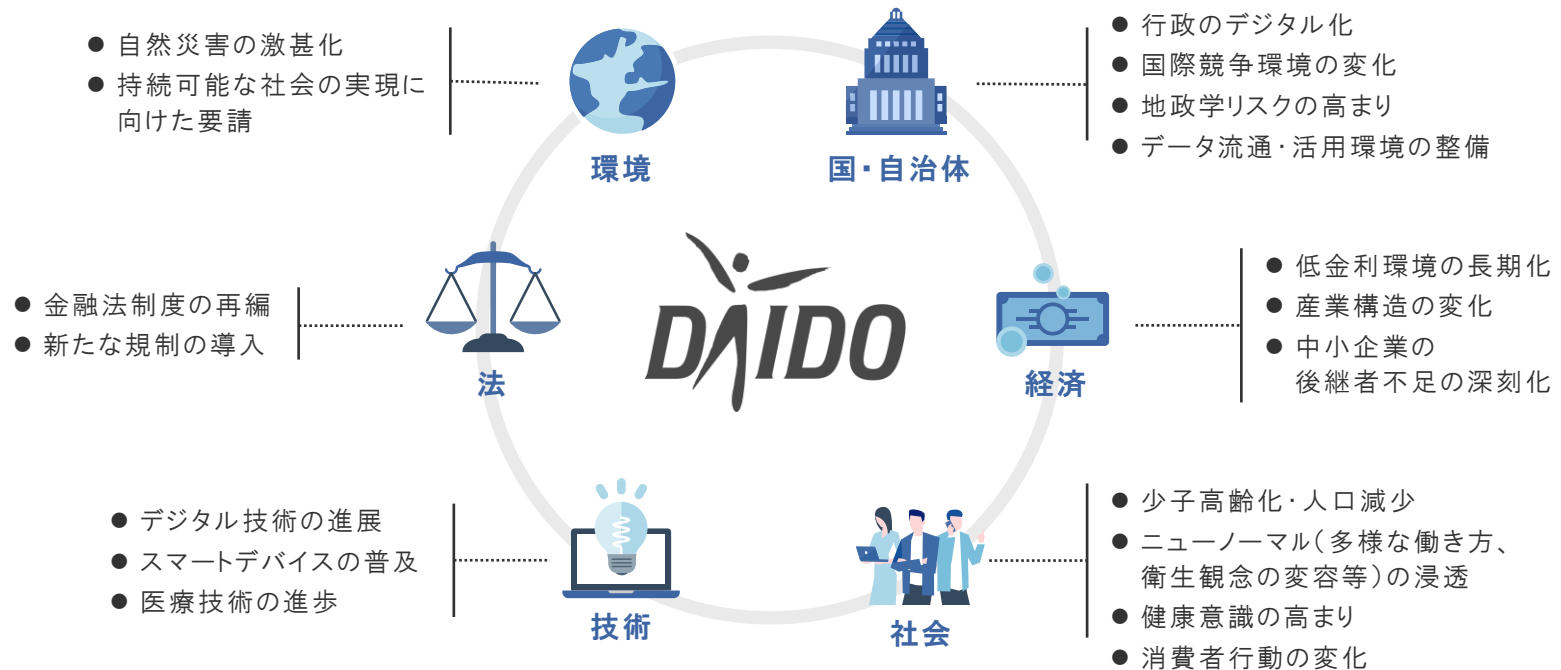
株主
投資家

保険事業の拡大と新たな価値の創造を通じて、企業価値を持続的に向上します

社会

公正・誠実な企業活動を通じて、持続可能な社会づくりに貢献します

経営環境が大きく変化するなか、当社が今後も安定的・持続的な成長を実現するには、お客さまのニーズや社会環境の変化等を踏まえた企業活動の進化に取り組んでいく必要があります。

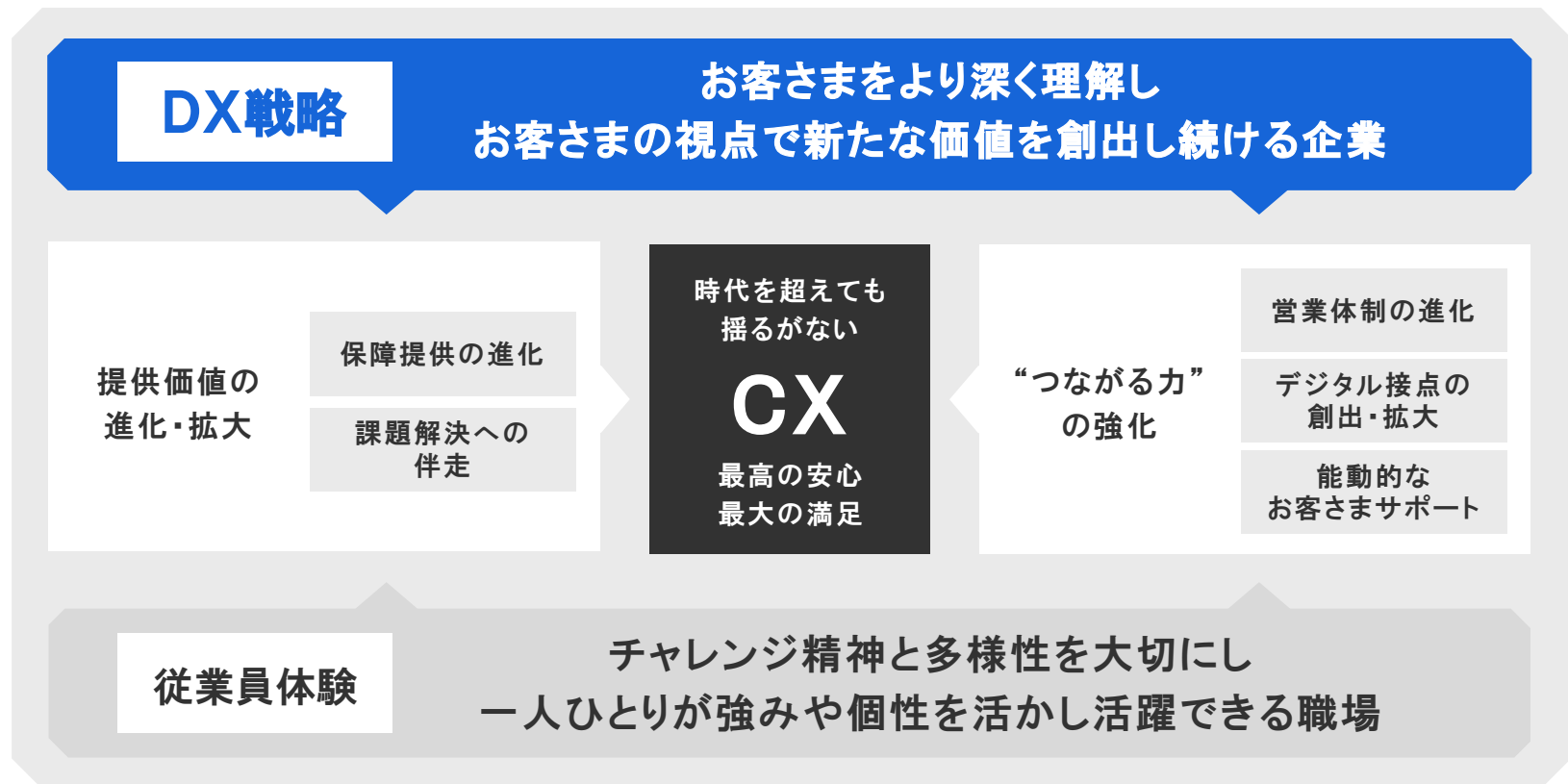


お客さまのニーズやさまざまな社会環境の変化を踏まえた **企業活動の進化** が必要

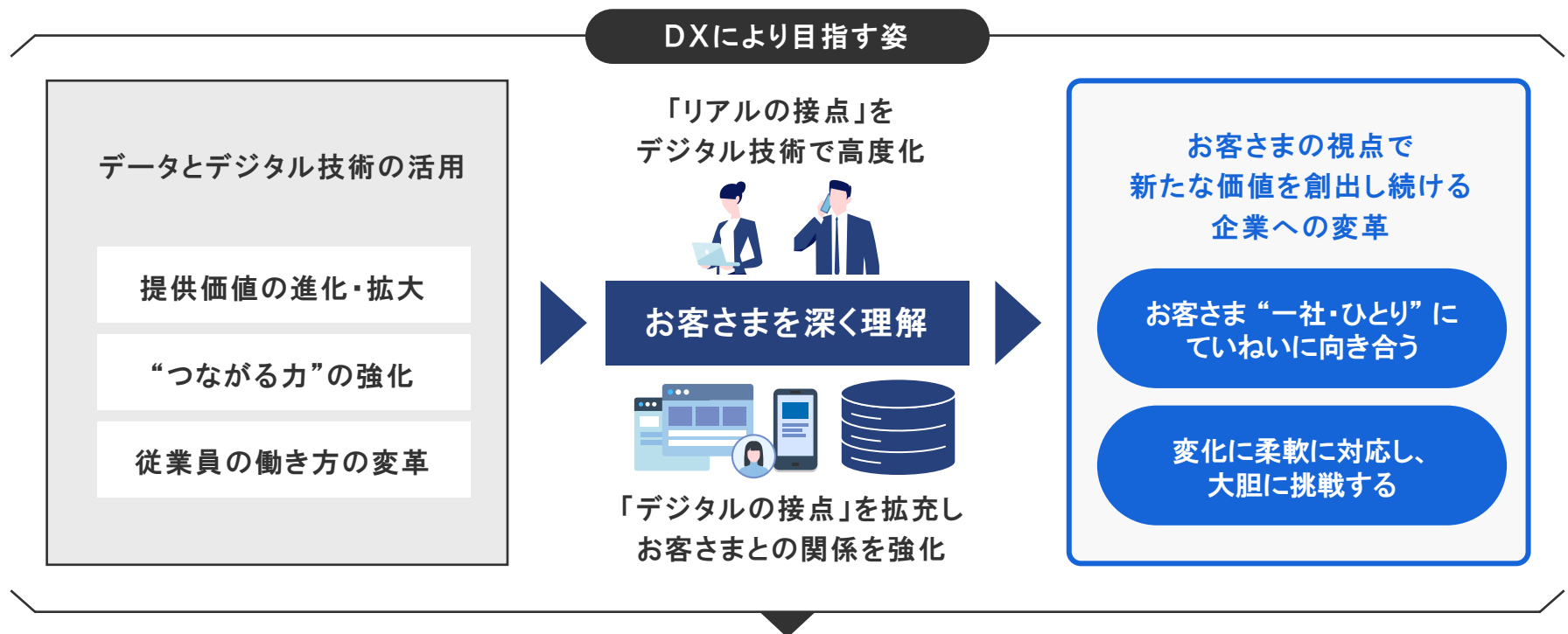
当社は、「中期経営計画」のもとで、期待を超える価値をお届けする“中小企業に信頼されるパートナー”を目指して、提供価値を進化・拡大させるとともに“つながる力”の強化に取り組んでいます。

「DX戦略」により、データとデジタル技術の活用を加速・高度化し、中期経営計画を推進しています。

中期経営計画(2022~2025年度)の全体像



当社がこれまで培ってきた「リアルの接点」をデジタル技術で高度化するとともに、「デジタルの接点」を拡充し、お客さまをより深く理解することで、お客さまの視点で新たな価値を創出し続ける企業への変革を目指します。これらの取組みを通じて、これからも中小企業の発展とそこで働く人々のしあわせに貢献していきます。



中小企業の発展とそこで働く人々のしあわせに貢献

商品開発や 保険引受基準の高度化

- より多くのお客さまにご加入いただけるよう、医療ビッグデータ等の活用による引受基準の見直し等に取り組んできました。さらなる見直しや新たな保険商品の開発のため、今後もデータ活用等に取り組めます。

生命保険の枠を超えて、 企業経営をサポート

- 会社経営やビジネスに役立つ情報・サービスの提供を通じて、経営者の皆様をサポートしています。
- ▶ 2021年より「サステナビリティ経営支援プログラム」を開始。脱炭素や廃棄物の活用をはじめ、SDGsの取組みを支援する企業のご紹介等を通じて、お客さまの持続可能な成長をご支援します。
- ▶ 2022年には、社会的課題の解決に取り組むためのWebサービス「どうだい？」をリリースしました。
日本中の経営者が境遇の近い経営者に悩み等を相談・共有できるほか、経営に役立つ様々な事例や各種支援サービスの活用を通じ、課題解決のヒントや新しいことに挑戦するきっかけを得られます。
- さらなるテクノロジーの活用やパートナーとの協業により、中小企業の発展により一層貢献していきます。

「健康経営」の普及推進、 「人々の健康で豊かな社会づくり」

- 独自の健康経営推進プログラム「KENCO SUPPORT PROGRAM」のさらなる機能拡充やサービスと保障を一体化した保険商品等により、「健康経営®」の普及推進に取り組めます。
- ウェアラブル端末やPHRサービスとの連携により、人々の健康向上に貢献する商品・サービスの提供を目指します。

※ 「健康経営®」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

※ PHR(Personal Health Record)サービスとは、日々の体重・血圧や血糖値などをスマートフォンアプリ等に記録することで、生活習慣病等の改善・重症化予防に繋げるための仕組み。

新たな技術の活用による さらなる利便性向上への取り組み

- デジタル通貨やブロックチェーン技術など、新たな技術の生命保険業務への応用を検討します。

お客様のニーズに基づいた、 最適な商品・サービスの提案

- 当社では、ビデオコミュニケーションやシェアオフィスの活用等の環境を整備し、お客様のニーズに応じて、遠隔でも営業活動が行える態勢を構築してきました。今後も、お客様のニーズに沿った活動が行えるよう、環境変化も踏まえてさらなる環境整備に取り組めます。
- 当社では、お客様のニーズ把握に努め、環境変化に応じた保障内容の見直し等に取り組んでいます。多様な商品・サービスの中からお客様一人ひとりに最適なお提案ができるよう、AI等の活用により、営業活動のさらなる高度化を図ります。

いつでも・どこでも、 簡単・便利な手続

- お客様のスマートフォンやパソコンで手続が完結できる「つながる手続」や、医師による診査をオンラインで受けられる「リモート診査」など、すべての保険手続の非対面化を推進していきます。
- ▶ 「つながる手続」の第一弾として「保険加入のリモート手続」を2020年に開始して以降、業界初の法人向け保険加入手続の完全リモート化を実現したほか、保険金・給付金の請求や解約、契約者貸付および契約者貸付金返済など、対象を拡大しています。
- 当社は、お客様の声や第三者機関の意見を踏まえ、分かりやすい手続の提供を目指しています。今後も、よりよい顧客体験を追求していきます。
- お客様の負担軽減や迅速なお支払いのため、手続の簡素化に取り組んできました。医療機関や行政等との連携により、さらなる迅速化・負担軽減を図ります。
- ▶ 2021年に業界で初めて実施した、所定要件を満たす場合にお客様から請求書類を提出いただくことなく保険金等をお支払いする「請求書レス支払」を全ての期日到来型保険※で導入しています。

※養老保険や個人年金保険等、ご契約時に設定した保険期間の満了日にご存命の場合、保険金等のお支払いを約した契約

内部処理の 効率化・高度化の追求

- テクノロジーを活用し、内部処理のさらなる効率化や、生産性向上を追求します。
(AI-OCRによる入力業務の省力化やRPAによる定型業務の自動化、チャットボットによる照会回答業務の自動化、生成AI・大規模言語モデルの活用試行 等)
 - 高い専門知識や豊富な経験を必要とするため、一律のルール化が困難な査定業務においても、AIが人的判断を支援する態勢を構築し、さらなる効率化・高度化を図ります。
- ▶ 2019年4月より、入院給付金の支払査定において、担当者を支援するAIを導入し、迅速なお支払いにつなげているほか、2020年4月より、保険契約の引受可否や契約条件の有無を判断する医務査定において、査定結果の予測等により担当者を支援する独自のAIモデルを導入し、業界初となるビジネスモデル特許を取得しました。

多様で柔軟な働き方の実現

- オンライン会議やビジネスチャットの導入、印鑑レスの推進など、出社を前提としない新たな働き方を支えるインフラを拡充します。
- ▶ 当社では、2014年4月に在宅勤務制度を導入し、2018年10月にサテライトオフィスを開設する等、継続的に環境整備に取り組んできました。
2020年4月からは、保険金支払査定担当者やコールセンターのオペレーターなど、従来はテレワークが困難であった職種にも在宅勤務を拡大しています。
- 東京と大阪にある本社でしか従事できなかった業務を地方在住の従業員が行える「どこでも本社」制度など、時間と場所にとらわれない柔軟な働き方を推進します。

お客さまをより深く理解し、お客さま視点で新たな価値を創出し続ける企業への変革を通じて、より良い未来社会づくりに貢献していきます。



DX戦略を効果的に推進するため、人材育成や外部連携の強化など、DX推進態勢を整備します。

人財

DX人材の育成

- 全従業員を対象にデジタルリテラシー向上の取組みを推進
- DXの取組みをリードする人材の育成
- データサイエンティスト等、デジタル技術に精通したスペシャリスト人材の育成

協業

外部との協業

- 外部との協業によるオープンイノベーション、新たな商品・サービスの開発を推進
- ベンチャーキャピタルファンドへの出資等を通じた先端技術の調査・研究、スタートアップ企業等との協業

環境

デジタル技術活用環境の整備

- クラウドを活用し、外部と迅速に接続でき、変化に柔軟に対応できる環境(デジタルプラットフォーム)を構築
- 全社データ利活用を推進するルールの策定など、データマネジメントの態勢を整備

指標

成果指標の設定

- DX戦略の達成度を評価する指標として「お客さま満足度」を設定
- DX戦略の進捗を確認する指標として「デジタル手続数」等を設定
- 各指標を定期的に確認し、継続的に改善

データとデジタル技術の活用を加速させ、お客さまの視点で新たな価値を創出し続けるためには3種類の人財が必要であり、育成・確保に取り組んでいます。



デジタル技術やデータ活用に
精通した人財

DX専門人財

役割

高度なデジタル技術を駆使し
デジタルサービスの開発やデータ
分析を担う

育成
方法

データサイエンティストやクラウド
エンジニア等の「デジタル習熟者」の
育成



DXの取組みをリードする人財

DXリード人財

お客さまを理解し、ニーズや課題を
捉えたソリューションを創出
ソリューションを実現するために
技術や知見をもつパートナーと協働

「人間中心設計」をはじめとした
顧客視点の方法論の習得
企業変革や事業開発などの
実践的なノウハウを習得



DXの取組みの
実行を担う人財

DX活用人財

デジタルリテラシーを身に付け
デジタルサービスを適正・安全に利用

国家資格「ITパスポート」の取得推進
「AI活用人材育成プログラム」の導入

2021年4月に新設された共創戦略部が、統括部門としてDX戦略の策定や推進態勢の整備等を担い、システム部門の支援のもとで、各部門が個別のDX施策を実行します。

